

変動するエチオピア政治

—二〇二〇年総選挙を見据えて

一九九五年以降、民族を基盤とした「民族連邦制」を採用してきたエチオピアが、大きな転機を迎えている。ソマリアをはじめとして政情不安定な国家が多い北東アフリカで重きをなすエチオピアの動向は、今後の国際情勢にも大きな影響を与えよう。アビイ首相の舵取りに注目が集まる。

眞城百華

上智大学准教授

まき ももか 津田塾大学大学院国際関係学博士号取得。専門は、アフリカ史・エチオピア研究。二〇一五年より現職。共著に『現代アフリカ社会と国際関係』『現代エチオピアの女たち…社会変化とジェンダーをめぐる民族誌』など。

北東アフリカ、いわゆる「アフリカの角」に位置するエチオピアは、二〇一九年二月にアビイ・アフマド首相がノーベル平和賞を受賞して国際社会の注目を集めた。アビイ首相の受賞理由は「平和と国際的協力を達成する努力、特に隣国エリトリアとの国境紛争の解決において重要なイニシアティブを発揮」した点にあるとノーベル委員会は発表した。他方、国内ではアビイ首相のノーベル平和賞受賞に反対するデモも生じ、今年予定されている総選挙の結果次第では去就も懸念される。

エチオピアは、アフリカ連合（AU）の本部も置かれ、アフリカ第二位となる一億人以上の人口を有する大国である。後述するように欧米とも良好な外交関係を維持しながら、地域の安定に大きな影響力を発揮してきた。本稿では、アビイ政権成立の背景、エチオピアの外交関係、そして二〇二〇年総選挙をめぐるエチオピア内政の攻防を軸に、エチオピア政治の今後について検討したい。

アビイ首相の経歴と首相就任の背景

二〇一八年四月に首相に任命されたアビイ・アフマド氏は、エチオピアの最大民族オロモ出身の四三歳であり、エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）政権に参加したオロモ人民民主組織（OPDO）に属した（その後OPDOは党名をオロモ民主党に変更）。彼は一九九一年前後にOPDOに参加し、その後、エチオピア軍に所属した。

一九九八〜二〇〇〇年のエチオピア・エリトリア国境戦争にも従軍し、その後インテリジェンス組織においてサイバー・インテリジェンスサービズに従事した。政治家としては一〇年、一五年の総選挙でOPDOから出馬し国会議員に選出されたが、首相就任前の国政経験は浅い。

アビイ首相就任の背景には、一五年の前回総選挙後にエチオピア全域で拡大した民衆抵抗がある。一連の民衆抵抗やデモの頻発は与党の脅威となったのみならず、一九九五年から採用されているエチオピアの民族連邦制を揺るがす大きなうねりを招いた。

エチオピア史において国家と民族の関係は、政治の中心の課題であった。皇帝の出自であるアムハラを支配民族とした帝政が一九七四年のエチオピア革命により倒れ、社会主義を標榜する軍事政権が成立した。他方、帝政打倒を掲げて一九六〇年代から隆盛した学生運動や政治運動では、階級、宗教だけでなく民族の解放が争点となった。革命後の軍事政権の方針に反対した多くの反政府勢力は、帝政末期の政治運動の潮流を継承し、階級闘争や民族主義運動をエチオピア各地で展開し、軍事政権に挑戦した。

当時の軍事政権は冷戦下でソ連やキューバと同盟関係にあり、反政府組織は厳しい戦況を強いられた。しかし軍事

政権の弱体化が顕在化した八九年に北部ティグライ州のティグライ人民解放戦線（TPLF）が主勢力となり、人口一位のオロモのOPDO、人口二位のアムハラのアムハラ民族民主運動（ANDM）、南部に居住する多数の諸民族の連合体である南部エチオピア人民民主運動の三つの民族組織を抱き込む形で四民族政党の連合体であるEPRDFが結成された。ティグライは全人口の一割弱で人口第四位の民族だが、TPLFは軍事力と組織力を基盤に九一年に軍事政権崩壊を導き、その後EPRDFを率い暫定政権の中核を担った。

EPRDFは複数政党制導入後に初めて実施された九五年の総選挙で勝利し、与党の座を担った。EPRDF主導の暫定政権は「民族連邦制」国家の創設を目指し、選挙前に民族の居住区を基盤とした新しい州区分の再編を断行した。各州・各民族に連邦下院の議席が割り当てられ、民族の規模にかかわらず国政に全民族が参加する体制が構築された。選挙後に制定されたエチオピア新憲法ではエチオピアの各民族には「分離独立の権利を含む民族自決権」が認められると明記された。

しかし、二〇〇〇年前後からEPRDFの統治の行き詰まりが徐々に露呈し始めた。二〇〇五年の選挙では野党が

躍進したが、EPRDF政権は選挙後の騒乱を理由に野党指導者の逮捕や国外追放、野党支持者の大量逮捕を行い、国際社会から厳しく批判された。一〇年、一五年の総選挙でも野党弾圧や言論の自由の侵害などの批判を受けつつ、与党は国会のほぼ全議席を確保した。国際社会は民主的選挙の実施を訴えたが、野党の弱体化、情勢が不安定な北東アフリカにおいて政治的に安定したエチオピアへの期待から、与党の強硬な政治運営は許容されてきた。こうした情勢に不満が高じ、一五年の選挙後からエチオピア各地で騒乱や暴動が生じ、政府系の交通機関、農場、企業などが襲撃され、反政府デモが首都や地方都市で頻発した。

特に批判を浴びたのは、与党連合EPRDFの中で支配的地位を担ったTPLFである。エチオピア全域に拡大した暴動は、二〇〇五年前後から強化された野党弾圧、与党支配の強化、経済成長の裏側で拡大した格差、TPLF出身政治家や起業家の躍進への反発などに起因する。一六年にはEPRDF政権成立後初となる非常事態宣言が出され、暴動に関与した諸勢力の弾圧が進み、多くの死者や逮捕者が出た。亡命した野党指導者らはSNSなどを通じて国内の諸勢力と連携し、組織的抵抗も行われた。特にオロモとアムハラによる大規模で組織的な抵抗が展開された。

は、両国国家元首がサウジアラビアやUAEの仲介により会談を重ねた結果であるとも報じられたが、両国の国交回復が持つ意味を詳細に検討する必要がある。

エリトリアは、一九九三年にエチオピアから独立した。三〇年に及ぶエリトリアの独立闘争で権力を握ったエリトリア人民解放戦線が、民主主義と正義の人民戦線(PFDJ)と名称を改めて独立後の政権を担う。エリトリアは、エチオピアとの国境紛争だけでなく、イエメン、ジブチ、スーダンとも外交上の問題を抱え、さらにソマリアのテロ組織支援に関与したと指摘され、二〇〇九年から国連安保理による経済制裁を受けた。さらに独立以後も一党制の政治体制下で国政選挙を実施しておらず、硬直した政治運営を国際社会から批判されてきた。またエリトリアからは大量の難民が生じており、近隣国だけでなくリビアに陸路で移動し、地中海を渡航しヨーロッパへ入国する流れが二〇年以上継続しているが、近年はさらに増大し、欧州連合(EU)の重い負担となっている。

また北東アフリカは、アラビア半島に近接しており、アメリカは特に同地域に及ぶテロの影響を警戒してきた。エチオピアもエリトリアもテロ勢力の同地域への浸透に厳しい対応を行ってきた。エチオピアはアメリカと連携を図っ

圧力による支配が限界を迎え、一二年以降政権を担ったハイレマリヤム・ダサレン首相は、一八年二月に辞任した。一五年以降のTPLF主導政治に対する挑戦は、与党内でTPLFに不満を持つOPDOやANDM(後にアムハラ民主党に名称変更)にとつて、EPRDF内の勢力図を塗り替える好機となった。そこでOPDOとANDMは連携して与党内のTPLFの権限を弱体化させ、EPRDF刷新を狙い、オロモ出身のアビイ氏が首相に選出された。OPDOやANDMにも老練な政治家は多数存在するが、オロモとアムハラという歴史的に根深い対立関係にある民族間の融和を図るためにも、あえて政治経験は浅いが軍やインテリジェンスに人脈を持つアビイ氏が任命されたと考えられる。

アフリカの角をめぐる外交のゆくえ

就任間もないアビイ首相は、短期間で内政だけでなく外交においても成果を上げている。アビイ首相の最大の外交上の功績は、二〇一八年七月に一九九八年以来国交断絶していた隣国エリトリアとの二〇年ぶりの国交回復である。歴史的和解がエチオピアにもたらす影響は、国防のみならず内政、通商においても大きい。エリトリアとの国交回復

だが、他方でエリトリアは制裁後、欧米との関係悪化によりテロ対策における連携が困難であったことから、欧米諸国はこの状況の打開を模索してきた。一八年七月の両国の国交回復前にもエリトリア外交団は訪米するなど、エチオピアとの国交回復の裏には欧米の利害も深く作用している。その証左として、エリトリアはエチオピアとの国交回復後、アビイ首相の仲介で同年九月にはジブチでエリトリア・ソマリア政府会談を行い、ソマリア連邦政府との間にエリトリア・ソマリア共同協力協定を締結した。エリトリアのソマリアのテロ勢力との絶縁を意味する同協定締結を受けて、同年一月に国連はエリトリア制裁解除を決定した。これを受けて一九九年にアメリカとEUの外交団の訪問、アメリカによるテロ支援国指定解除など、エリトリアには大きな外交成果がもたらされた。

北東アフリカはエリトリア以外にも多くの課題を抱えている。一九年にバシル政権が倒れたスーダン、一九九一年以降の紛争やテロ勢力の拡大で混迷し、連邦政府の下で国家再建を目指すソマリア、一一年に独立を果たしたものの一三年からの内戦で新国家建設が停滞する南スーダンなど問題が山積しており、アフリカでも特に政治課題が凝集した地域である。エチオピアのEPRDF政権は一九九一年

の暫定政権成立後から外交では基本的に親欧米路線を取り、東アフリカの地域機構である政府間開発機構（IGAD）を通じて和平交渉における主導的役割、ソマリアへのAU軍派兵の先陣を切るなど、アフリカの角の安定に重要な役割を果たしてきた。裏を返せば二〇〇五年の総選挙前後から続く政治的混乱やその後のEPRDFによる国政掌握など、内政で深刻な対立や課題を抱えながら与党が延命した背景には、エチオピアが北東アフリカの地域の安定に果たす役割に対する、欧米からの評価と強い期待があったことは否定できない。

就任直後からのアビイ首相の目覚ましい外交成果は、彼の国政や外交経験の浅さを鑑みれば、彼独自の政策立案や実行力だけでなし得た成果であるか疑義も残る。政治的不安定やテロの脅威など問題が山積する北東アフリカにおいて、エチオピアの政治的安定と国際社会との協調は、国際社会、特に欧米諸国にとって必要不可欠である。次項で取り上げるように、アビイ政権は内政上も多くの課題を抱えており、すでに「民主的」と評価されてきた政治手腕に疑義を呈される事件も生じている。今年のエチオピア総選挙へのプロセスとその結果は、エチオピアのみならず北東アフリカ政治を大きく左右する。平和裏に選挙が実施され民

意を反映した選挙が行われなければ、エチオピアの情勢は二〇一五年以降よりもさらに混乱し、北東アフリカの不安定化に拍車がかかることは必須であろう。

総選挙をにらんだ攻防——「民族連邦制」への挑戦

アビイ首相は就任以来、革新的な内政改革を進めた。内閣再編、全閣僚の半数となる女性閣僚の任命、初の女性大統領の任命、政治的自由の拡大など指摘されるが、最大の功績は、非合法化された野党の活動解禁と民衆暴動で逮捕された人々の釈放である。与党の弾圧を払拭する一連の政策により、二〇一八年にはアビイ首相支持は飛躍的に拡大したが、今年の選挙を見据えて一九年から与野党の対立、アビイ首相批判、社会的混乱が徐々に顕在化している。

二〇一八年九月前後に多数の野党指導者が帰国を果たし政治活動を開始した。アビイ首相と出自を同じくする最大民族オロモでは、一九九〇年代に非合法化されたオロモ解放運動がオロモ連邦会議と統合してオロモ民主戦線を結成した。二〇〇五年の選挙時から民族横断的な政治活動を展開したブラハヌ・ネガが参加するパトリオティック・グンボット七党は、一九年五月に七つの野党を結集して「社会正義を求めるエチオピア市民」党を結成した。その他にも

各州で多くの野党が組織され始めたが、政党の選挙登録要件が同年一月に厳格化され、一部の野党内には不満が高まっている。

一方、与党も一月後半に選挙戦に向けて大きな変革を打ち出した。EPRDFは、民族政党の連合という与党の基本的要件を放棄し、参加民族政党は解散して、民族融合を旗印とする新政党「繁栄党」として再出発した。EPRDFと連携してきた他の民族政党の多くもこれに賛同し、繁栄党への参加を決定した。

唯一これに反対し不参加を表明したのはTPLFである。一九九一年以後のエチオピア政治で民族連邦制国家を国是として政権運営を推進したTPLFにとって、繁栄党の方針はその主張に真っ向から反するものであった。繁栄党としても、党内、野党、国民から厳しい批判にさらされるTPLFと袂を分かつことで総選挙にも有利に働くとの判断があったと考えられる。他方、アビイ首相が所属したオロモ民主党の政治家の中にも繁栄党結成に批判的な動きもあり、即席の与党再編が選挙戦や与党内の融合にどのよう作用するか、今後注目される。

総選挙半年前の与党の大きな方針転換が選挙にいかに影響するのか。オロモ民主戦線や社会正義を求めるエチオピ

ア市民党など影響力を持つ野党の他にも、民衆抵抗の中で結成され政治的主張を強める勢力も多数存在する。八〇以上の民族が居住するエチオピアにおいて国家と民族をめぐめる問題は、今次選挙でも争点となる。民族連邦制は民族の分断を強化したとの批判もあるが、他方で民族を支持基盤とする野党勢力も乱立し、選挙を通じて民族対立や政治対立がさらに顕在化し、時に暴力化する可能性も内包する。選挙戦を通じて民族連邦制の代替となる政治体制の模索や国民的議論の深化が肝要となる。総選挙では連邦下院と地方・州政府議会選挙が行われる。他方で総選挙直前の政党再編や、多くの政治課題に対する世論の醸成が十分にない現状に、今年の選挙実施は時期尚早との批判も根強くある。

エチオピア政治は一九九五年以降最大の転換期を迎えている。選挙前後の治安悪化や選挙結果をめぐる混乱も十分考えられる。選挙結果次第ではエチオピア初の与野党逆転もありうる。野党が勝利した場合もいかなる政権運営を行うのかは未知数である。与野党どちらが勝利しても、これまでの民族連邦制のあり方が問い直され、国政の転換が図られる。平和裏に選挙が実施され、新体制に移行するまで注視する必要がある。●